

事業実績報告書

平成29年度

学校法人 明浄学院

学校法人明浄学院

平成29年度事業実績報告書

法人の概要

建学の精神

『明(あか)く、浄(きよ)く、直(なお)く』の精神に則り、豊かな心と深い教養を備え、知性に輝く有為の人材の育成

主な沿革

- 1921.4 大阪府大阪市阿倍野区に「明浄高等女学校」を開校。
- 1947.4 「明浄学院中学校」設置。
- 1948.4 「明浄学院高等学校」設置。
- 1985.4 大阪府泉南郡熊取町に「大阪明浄女子短期大学（英語科）」開学。
- 1989.4 同短期大学に文芸科を増設。
- 2000.4 短期大学と共用敷地に「大阪明浄大学（観光学部・観光学科）」開学。男女共学。
- 2003.4 短期大学2004年度以降の入学生募集停止。
- 2004.4 主たる事務所を大学所在地に移転。
- 2004.9 明浄学院中学校廃止認可。
- 2006.4 「大阪観光大学」に大学名称変更。
- 2009.8 大阪明浄女子短期大学廃止認可。
- 2010.4 大阪観光大学に教職課程設置。
- 2013.4 大阪観光大学に国際交流学部を増設。
- 2017.4 大阪観光大学に別科を設置。

設置する学校 (H. 30. 4. 1)

大阪観光大学	観光学部・観光学科 国際交流学部・国際交流学科
明浄学院高等学校	全日制・普通科

学生・生徒数 (H. 30. 5. 1)

	入学定員	編入学定員	収容定員	志願者	合格者	入学者	1年	2年	3年	4年	合計
観光学部	130	15	550	237	197	168	168	149	127	158	602
国際交流学部	60	5	250	104	84	72	72	70	13	15	170
高等学校	140	-	600	220	220	121	122	170	188	-	480
計	330	20	1,400	561	501	361	362	389	328	173	1,252

高等学校は定員に替え募集人員。志願者・合格者に編入学は含まない。

教職員数 (H. 30. 5. 1) (契約教職員を含む専任)

	教育職員	事務職員	計
大 学	40	21	61
高等学校	28	5	33
法 人	0	1	1
計	68	27	95

役員等数 (H. 30. 5. 1)

	定数	現員
理事	9～12	10
監事	2	2
評議員	25～28	25

常勤の役員

理事長	大橋美枝子	
常務理事	大塚哲也	
理事	赤木 攻	大学学長
理事	絵面功二	高等学校校長
理事	小林 進	
理事	小林孝広	
理事	山岡俊章	

非常勤の役員

理事	松川哲夫
理事	福本幸子
理事	市橋正信
監事	榊家小鈴
監事	見鳥信吉

校地・校舎 (H. 30. 3. 31)

区分	大阪観光大学			明浄学院高等学校			法人総計		
	大阪府泉南郡熊取町大久保南 5-3-1			大阪府大阪市阿倍野区文の里 3-15-7					
	専用	共用	計	専用	共用	計			
校地	45,419.17m ²	0 m ²	45,419.17m ²	13,701.50m ²	0 m ²	13,701.50m ²	59,120.67m ²		
校舎	16,493.42m ²	0 m ²	16,493.42m ²	12,558.00m ²	0 m ²	12,558.00m ²	29,051.42m ²		
図書館	蔵書総数	92,945	座席数	173	蔵書総数	28,258	座席数	64	121,203 冊

(校地・校舎等は、すべて学校法人自己所有。蔵書には視聴覚資料等を含む。)

卒業生数等 (H. 30. 3. 31)

学 校	平成 29 年度	卒業生総数
大 阪 観 光 大 学	118	1,989
明 浄 学 院 高 等 学 校	204	36,977
大阪明浄女子短期大学	—	5,427
総 計		44,393

高等学校には、明浄高等女学校卒業の 3,868 名を含む。

大学卒業生への授与学位は、観光学部は学士（観光学）、国際交流学部は学士（文学）。

卒業生数と学位授与数は同数である。

過去の大学卒業生の就職率は次の通り。

卒業	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
就職率	91.3%	96.4%	95.6%	85.1%	96.5%

平成29年度大阪観光大学事業報告

大阪観光大学は関西活性化のビッグプロジェクトとして開発された関西国際空港の対岸に位置し、時代の要請に応えられる観光学部と国際交流学部を有している。グローバル人材の育成を目指したが、特に国際交流学部はその特異性（CSJ 和魂地球人）を周知できず、開設以来、苦戦を強いられてきた。しかしながら、前年度には遅まきながら組織改革を推進（理事会、教授会、事務組織が三位一体）した結果、平成29年及び30年度入学者数の充足という成果をみた。

また、自治体、地域の産業界を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」として全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、「見せる・魅せる・おもてなし大学」として地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決に貢献した。

地域が求める観光人材やグローバル人材育成のために、大学においてはアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの一体性、整合性を図った。アクティブラーニング等教育の質的転換の推進に加えて、高校と大学との連携を一步深めた高大接続を進め、高校3年、大学4年の「7年一貫人材育成計画」のモデルカリキュラムの開発を継続中である。

1. 質の高い教育の保証をする

- ① 大学教員の質の向上を図った。（科研費は基盤研究Aを含め10件の応募があった）
- ② FD・SDの強化をした。（公開授業・校務内容の改善・教育、学生支援の向上）
- ③ 教育成果の可視化・評価の徹底を図った。（習熟度別クラスの導入）
- ④ 英語（語学）に特化した教育を推進した。（年間留学生の派遣・語学学習の強化）
- ⑤ 教職課程は再課程認定の申請を行った、将来の観光学教育発展に寄与すると考えている。
- ⑥ 「エアラインスクール、各種資格取得、TOEICスコア向上」を支援した。
- ⑦ 国際交流として海外大学等協定の締結

平成29年度で大学8、高校1、企業1、公的機関1の計11件締結した。

- ⑧ 平成31年度実施を目標とし、カリキュラムの大幅な改革案を検討作成し、一部は平成30年度実施に踏み切る予定である。
- ⑨ 日本高等教育評価機構による認証評価「適合」を目指し、受審体制の構築・強化を図ったが、結果は「保留」という残念な結果となった。

2. 入試広報・進路指導・就職指導の改善をする

- ① 本学のアピール力を強化した。（HP・パンフレット・訪問先へのアプローチ内容の改善など）
- ② 高・大連携による生徒募集を行った。（出前授業の充実）
- ③ 全教職員による全体学生募集の体制づくりを図った。
- ④ キャリアセンターの充実により、就職率は96.5%となる。（内日本人学生100%）
- ⑤ 別科（日本語学校）を設置し、当初計画どおりの募集成果をあげた。

3. 施設設備の充実を図る（学生支援）

- ① 学内環境の整備（トイレ改修・建物壁の改修・雨漏り箇所修理、体育館内設備修理など）、**Wi-Fi**の完備。学内美化などを行った。
- ② ダンススタジオおよびクラブ活動の充実を図った。（高大接続の一環）

- ③ 学生ボランティア、アルバイトによる学内環境改善支援した。(学内美化・オープンキャンパス・野球部によるボランティア活動など)
 - ④ 学園祭の企画・立案。その他様々な観光に関するコンテスト参加による学内起業基礎支援を行った。
 - ⑤ 新築学生寮の借り入れを行った。
4. 附属機関の充実
- ① 観光学研究所を中心に、地域連携・社会貢献などを展開した。
平成 30 年度には、泉佐野市と共催で国際シンポジウムを開催することになった。
 - ② 学術・情報センターを中心に、教職員の経歴・実績・研究(科研費)の支援を行った。
 - ③ 国際交流センターを中心に、国際交流として学内・学外事業を行う。短期・長期留学を
実践する。留学生の日本語教育、学生間交流を行った。
インドネシアガルーダ航空への実習授業、ミャンマーからの公務員研修生の受入など
を行った。
 - ④ キャリアセンターを中心に、学内・学外就職説明会を開催する。キャリアガイダンスな
どを行うキャリア教育の充実を行った。
 - ⑤ 学外連携
一般社団法人大阪外食産業協会との連携による社会人・学生への公開講義の開講。
学園祭など地域社会との連携による成功。(ダンスブリッジ・留学生によるお国料理披
露など)
「大学コンソーシアム大阪」などとの協力体制を継続した。
5. 経営改善の中長期の計画について(法人との連携)
- ① 特待生(奨学生クラブなど)見直しによる経営改善、生徒募集・広報の強化を行った。
 - ② 取引先の見直しを行った。
 - ③ 外部資金(寄付金)募集を継続した。

平成29年度明浄学院高等学校事業報告

平成29年度実績は下記の通り

1. 生徒募集

平成29年度の入学者数は、176名、3学年総計は、571名。

2. 教育内容の充実

まずは、本校の目指す将来像の目標を教職員で共通認識し、意識改革と研修に着手した。例えば、授業では従来の教授方法から、ALをはじめとする生徒主体参加型の授業を混ぜながら、「自ら考えて課題を克服する能力」を養う為に取り組み、一年生では一定の成果があらわれた。

特に、特進コースでは外国語教育に力を注ぎ、放課後の追加講習や留学生との交流も実施された。総合コースでは、二年生より8つの系列に分かれ個々の生徒の進路視野の機会を増やし、三年生での最終の進路選択に繋げた。また、卒業を控えた三年生での総合的な時間「礼法」では、「日本的な女性の育成」を目標に、礼儀作法を中心に展開し一定の成果を得た。

更に、次年度からのICT教育への移行に向けて、パソコン教室の充実やシステム・設備も段階的に準備が進行中である。

3. 進路実績

本校の進路指導を抜本的に見直す「元年」になった。今まで、高校3年生の担任は「年内で進路指導を終えること」を目標にし、安易に専門学校に流し、またはそれを促していたのを、進路指導部の方で随時チェックしていくことで、その中の一部を食い止めることができたと評価できる。

しかし、専門学校の早期からの囲い込みは、受験生の多くが選択の機会をなくし、進路指導でも安易な妥協した選択をさせてしまっている。この点においては、私学進路指導連盟とも連携し、そのようなことがないように呼び掛けていきたい。

[主な合格先]

龍谷大学（文学）1名 関西外国語大学（外国語）3名 京都外国語大学（外国語）1名
同志社女子大学（学芸）2名 武庫川女子大学（文）1名 太成学院大学（看護）5名
宝塚大学（看護）2名 園田女子大学（看護）2名 金蘭千里大学（看護）1名
大阪観光大学（観光）1名

平成29年度学校法人明浄学院法人本部事業報告

法人本部部門では、次のような事業を推進した。

(理事会・評議員会関係、人事、財務等の常例的業務を除く)

1. 平成28年度から32年度までの第4期中期計画（第2期5ヵ年経営改善計画）について、引き続いて明浄学院経営改善計画推進委員会及び作業部会により理事、教員、職員の三位一体で計画を執行し進捗管理し、文部科学省に年次報告した。
2. 前年度に引き続き学生・生徒増による収入増加策を補するために、一般的経費、奨学費及び人件費の削減策による支出削減を教職員の協力の下で実施し、平成28年度に引き続いて平成29年度において資金収支は若干改善した。
3. 日本私立学校振興・共済事業団を通しての受配者指定寄付金及び一般の金募集を継続して実施した。
4. 前年度に引き続き、平成30年度の大学の入学定員を確保することができた。
5. 計画に盛り込んだ学院間(大学・高等学校・法人)の連携をより一層促進させる施策を支援した。
6. 国際交流学部が完成年度に達し文部科学省のアフターケアが終了した。
7. 東洋経済新報社刊「本当に強い大学 2018」において大阪観光大学が総合ランキング25位にランクされた。(同2017年版では101位)

なお、財務状況については、決算書及び決算の概要等を参照。